

たけた 市議会 だより

NO.49

平成30年5月1日発行



写真提供者

尾登 憲治 1949年生まれ竹田市在住

稚児の記念写真

Profile

1974年 株式会社テレビ西日本入社
2009年 〃 定年退職
2010年 フリー映像作家として独立
2015年 竹田市地域おこし協力隊任命

代表作品 映画 宝満山、久住高原に生きる
活 動 2014年6日間にわたる21作品の
「連続上映会」を福岡市にて開催

- 代表質問 2～4
- 一般質問 5～10
- 予算特別委員会 10
- 第1回定例会の議決結果 11～12

市長の 施政方針に 各会派が

代表質問

仁政クラブ

新風会

清風会

新生会



平成30年第1回定例会は、3月1日から3月23日までの23日間の日程で開かれました。

3月8日、4会派の代表者が代表質問を行いました。その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

新たな総合戦略について

仁政
クラブ

吉竹

悟



問 阿蘇くじゅう満喫プロジェクトも残り期間3年となった。久住地区は市内で最も入込客が多い。九州アルプスと言われる久住山に全国・世界から登山者が訪れる仕組みづくりとして、また、南側からの登山者増を図るため一大プロジェクトとして、ロープウェイの設置を考えてはどうか所信を問う。

商工観光課長 国は訪日外国人旅行者を2020年に4千万人を目指すこととし、国立公園のナショナルパークとしてのブランド化に取り組むため、阿蘇くじゅうなど八つの国立公園を選定。地域協議会において「ステップアッププログラム2020」を策定し、くじゅう連山、久住高原においてインバウンド増加に向け、本格的な取り組みを行っている。くじゅう連山への登山者は、九重町側から9割、久住町側から1割と言

われている。現在、登山バス利用者は有料化後も増加している。登山客の利便性向上及び雇用創出のためのロープウェイ建設であるが、阿蘇くじゅう国立公園内では、鶴見岳ロープウェイ、阿蘇山ロープウェイがあり、雲仙天草国立公園の雲仙ロープウェイなど実際に国立公園内に設置例がある。いずれも国立公園法で定められている「第2種特別地域」に建設されている。国立公園満喫プロジェクトの事業計画へ搭載する事業選択については、地域協議会にほぼ一任されている。久住山ロープウェイ計画については、環境に与える影響や自然風景とのマッチングなどの環境保護の観点、保護区域における許認可など、管理者である環境省阿蘇くじゅう国立公園くじゅう管理事務所に意見を求め、検討できる可能性があれば、阿蘇くじゅう満喫プロジェクト久住会議等に諮りたい。

市長 久住山にロープウェイという夢のある提案だが、観光立国を標榜する日本では法的規制も強い。観光立国スイスの登山鉄道があるように、地域振興を目指し、粘り強く国への要望活動も検討していきたい。

このほか、まちづくり会社、スポーツ振興（ツーリズム）について質問した。

新風会

坂梨 宏之進

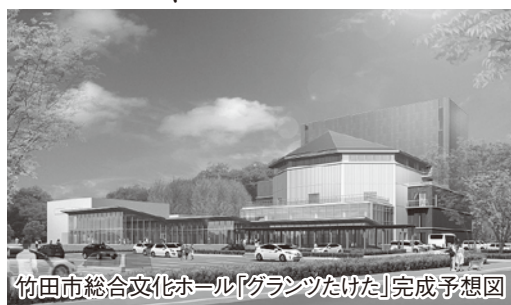
「グランツたけた」の存在意義

問 以前、新文化会館の存在意義を聞いたが完成、実物を目の前にして新たな考え、思いはないか。

市長 「グランツたけた」は竹田市の文化の土壌を受け継いでこられた世代の方々、竹田の将来を担う若者世代、竹田の魅力に引き寄せられ移住定住された方々など、あらゆる市民を一つにつなぐ文化創造のプラットホームとならなければならない場所である。

芸術や伝統芸能の継承など様々な分野で竹田ならではの芸術・文化を発信し、そのことが地域の活性化、市民の財産を作り出す場と考える。そのためにも、「竹田に行けば感動がある」「グランツに行ってみよう、

あのステージに立ってみたい」という市内外に向けた期待感を常に醸成しながら、さらに、「グランツ」の「輝き、きらめき」という言葉の意味が示すとおり、市民一人ひとりが輝く場所となり、そして竹田市の誇りとして感じてもらえるような文化ホールでありたいと思っている。



竹田市総合文化ホール「グランツたけた」完成予想図

農政について

問 農事組合法人の作業員の確保が難しいと思うが、このことは竹田市内の法人にあてはまるか。

農政課長 設立後数年を経過した法人では、構成員の高齢化が進むなかで地域内の労働力の確保が難しくなっていると聞いている。また市としても、各法人が作業面積の増加に十分対応できるか心配している。

問 農事組合法人を持続可能な組織

として運営するためには他法人への作業員派遣の融通など、運営に関する法人同士の話し合いを持つべきではないか。

農政課長 一部法人では定期的に会合を行い情報交換、相互の作業分担を行っている。今後も相互の協力体制構築を全体に広げ、推し進める必要があると考える。

このほかW杯、地籍調査について質問した。

清風会

加藤 正義

人手不足について

問 人手不足で殆どの企業、職場で困難を極めている。このままだと、企業の縮小再生産に。ひいては市の人口減、財政悪化にと連動する。その解消に向けて「魅力ある職場づくり」が欠かせない。その上に、若者女性、シニア層を中心に就労の拡大策が大切。総務省も、各市町村を地

域の人事部に見立てて、地域の人材バンクを立ち上げて人材の育成、活用を進めている。市としての対応は、

商工観光課長 竹田市の平成30年1

月の有効求人数は476人、有効求職者数は243人。恒常的な人手不足。市は、竹田ハローワークの運営支援を行い、求職者が三重町まで出向くことなく相談体制を堅持している。平成30年度末には、中九州規格道路が竹田市まで開通。求人範囲が大分市内まで広げられる。定住促進住宅も完成、今後も雇用の確保に努めたい。

高校の特色ある学校づくりについて

問 久住校は、うし部の活動で特色ある学校づくりをしている。全国公募を視野に入れ、市は学生寮に4億2千万円、県は研修棟の建設に3億5千万円を予算化した。

竹田南高校は、崇高な教育方針に基づいて生徒を受け入れるなど広く知られている。この4月から、全国大会も視野に社会人リーグのヴェルスパとタッグを組み、監督も受け入れ、強い女子サッカー部を創設する。

竹田高校は、進学拠点校として、

実績をあげている。サッカー部同好会ができ、4月から部活動となる。

両校とも人工芝の市営練習場の設置を要望。この3校の特色ある学校づくりにより市としての検討は、

総務課長 市は地域や中学校と連携し、学校の特色化を推進している。

久住校は県が単独校化を検討する方針で、引き続き政策連携を図る。

竹田、竹田南両校はサッカー部の創部でスポーツによる魅力づくりに取り組んでおり、両校から市営サッカー場設置の要望を受けている。

その他、小規模集落対策について質問した。

新生会



鷲司 英彰

新年度予算の基本方針

問 新年予算編成の基本方針について聞く。

市長 国の交付金や基金、過疎債や旧合併特例債など有利な財源を活用

し、積極予算として8項目の基本方針を示した。①歴史と文化を継承した安心・安全な生活を守るまちづくりの推進、②過疎や少子・高齢化対策施策の推進、③地域資源を活かした産業振興の推進、④公共施設の長寿命化と総量削減の推進、⑤自治体経営力を高める歳入確保対策、⑥地方創生推進に向けた課題解決。（その他新エネルギー戦略等）

子どもの医療環境

問 移住・定住促進に、子どもの医療環境は重要である。竹田市の子ども医療費助成の現状はどうか。

保険健康課長 助成には医療機関の窓口で自己負担なしで治療を受ける「現物給付」と、一旦自己負担するが、後日、市に請求し助成金を受ける「償還払い」の2種類がある。竹田市の現状は、未就学児の入院と外来、就学児の入院の医療費は現物給付で実施。就学児の外来診療は1日五百円を超える部分を償還払いしているが、4月からは全額公費助成します。但し、県外での受診は償還払い。乳幼児検診や保険適用外の子防接種等は給付対象外となる。

会計年度任用職員制度

問 会計年度任用職員制度の内容について伺う。

総務課長 地方公共団体の臨時や非常勤職員は地方行政の重要な担い手となっている。会計年度任用職員は、地方公務員法の一般職と規定される。このため、服務規定が適応され、給与の面では各種手当が支給されることになる。今後は、県や他市と情報交換しながら新制度への移行を進めていきたい。この制度は平成32年4月1日から施行される。

中九州道路の今後の方針

問 中九州規格道路の今後の方針について聞く。

建設課長 朝地―竹田間約6キロが完成し、来年3月に開通となる予定である。竹田―阿蘇間は、計画段階評価に着手したところである。

市長 第三者的な平等な目で、しっかり選択できるシステムを作らなければならぬことから、計画段階評価をもって小委員会を開いているところである。

一般質問 市政を問う

3月9日・12日、10人の議員が一般質問を行いました。その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

東京・仙台・大阪神戸事務所について

問 各事務所の取組の現状は。

企画情報課長 市外における情報発信機能と人的ネットワークを生かした業務に取り組んでいる。今後については、新たな事業展開につなげていきたい。

問 事務所機能と合わせて、物流の拠点づくりが必要ではないか。

企画情報課長 城下町の中に魅力あるスポットや物を買う拠点が必要であると考えている。今後、物流と販売の拠点づくりについて、研究・検討していきたい。

第2次男女共同参画プランについて

問 昨年4月施行後の取組状況はどうか。

人権・同和対策課長 街頭啓発キャンペーンやチラシの配布及び講演会

等の取組をはじめとして、各課も計画に基づき、全庁挙げての取組を推進している。

問 竹田市内の会社や職場において、女性が働きやすい環境づくりをすべきではないか。

商工観光課長 3月のたけたケーブルテレビの番組「女性が働きやすい職場を考える」を放送したり、市内の各種団体に対して、機会あることに男女共同参画についての話をしたりしながら、啓発活動に努めたい。



首藤健二郎

竹田南高校女子サッカー部について

問 昨年7月、竹田南高校とヴェルスバ大分の調印式に市長も立ち会い、「市もサポートする。」と発言した。その姿勢に変わりはないか。

総務課長 私学なので、市の教育行政としての直接的な関与はしていないが、これまで同様支援する。

問 生徒の勧誘は、具体的にどのように応援してきたのか。

市長 行政が絡むことによって、新聞やTVで大きく報道された。大阪や東京で、農村回帰の誘致の際、勧誘をした。

問 竹田南高校と竹田高校からグラウンド整備の要望書が出ている。どう受け止めているか。

総務課長 財政事情から費用対効果や財源確保の見通しを考慮しなければならず、まずは既存の施設の改修が望ましい。

問 学校と企業と行政。連携について何う。

市長 商工会議所とか企業が、全体的に多額の費用が掛かって資金を提供すれば、市は道路を整備する等が考えられ、それが一体化である。

直入グラウンドについて

問 代表質問の答弁で「大分県サッカー協会が、直入地域に限り興味を示している。」と誤解を招く発言があったが、訂正を。

直入支所長 「竹田市にサッカー場建設を望んでいる。」ということである。

問 企業誘致の企業とはヴェルスバ大分のことか。

竹田調整池堰改修計画について



阿部 雅彦

問 九州電力側の改修計画案に対する、竹田市としての見解は。

総務課長 改修工事と下流の竹田発電所の更新工事による洪水吐ゲート全開により、自然河川の状態になり、玉来ダム完成までの一定の安心安全は、確保できると考えている。

問 竹田市が九州電力に最初に要望した案が望ましいと考えるが、今後について、どのような対応を取るのか。

市長 問題を含むモデル実験を基にした計画案では不安がある。最低でも、最初から住民の皆さんが要望していた右岸側の洪水吐の確保も含めて、対応策を要請していきたい。

直入支所長 ヴェルスパ大分の関連企業である。

問 市長に、直入グラウンドの計画は立ち止まるようお願いをした。その回答の前にottoのスポーツ振興基金の助成申請をしたのはなぜか。

市長 申請はしたが、議論をしていないので一旦延期をする。合意形成ができなければ取り下げなければいけない。

首藤 ヴェルスパ大分が「直入グラウンドを整備してくれ」と言った事実は無く、本拠地が直入に来ることはない。

仙台市との連携について

問 セタまつりの飾りと竹楽の竹灯籠を交換するといった取り組みはいかがか。

商工観光課長 いずれも民間主体での実施により、簡単に判断できないが、竹田商工会議所、竹田市観光ツーリズム協会、竹田町商店街の皆さんが力を合わせてる機運が出てくれば、市としても支援する。



養豚農業と環境保全について



山村 英治

問 地元の反対があるのにもかかわらず、畜産クラスター事業で菅生地区に養豚施設建設が進んでいる。大分県は地元の反対があることと、既存豚舎の臭気問題解決が図られていないことを知りながら事業申請をした。今後は大分県に全面に出てもいい住民との話し合いを進めたらどうか。

市長 大分県は国に申請をして許可がとれた後に竹田市に連絡があった。かなりきつい意見書を県に出してある。今後、正式に公害防止協定を地元と結ぶうえで、大分県に入ってもらって、地元との合意形成を図っていく準備を始めている。

農業振興について

問 平成28年度大規模リース団地支援対策事業（園芸施設）は熊本地震と諸般の事情で建設が遅れて、新規や親元就農者の生計が立たない事態が生じている。諮問機関として、有

識者会議、或いは第三者委員会を設置して、公正な支援措置を講じたらどうか。

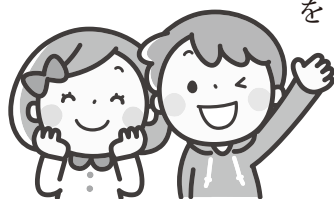
市長 対応措置として、本年度予算に大規模園芸団地等育成支援事業を新規に設けてあるが、それだけでは現場に光が当たることにはならないので、一定のものがあてられるシステムを創り、実態に沿って誠意を持った対応を図っていく。

萩保育園新園舎建設について

問 萩保育園新園舎建設計画はどのように進めていくのか。

社会福祉課長 竹田市社会福祉協議会の園舎建設諮問機関である萩地域子育て支援拠点整備検討委員会は、保護者の意見を聞いたうえで、建設場所を現園舎の位置に建てかえるとして、工事期間中の園児の安全と健全な保育の確保のため、仮園舎として既存公共施設利用を検討すると決めた。

竹田市は社会福祉協議会と協力して、早期建設に向けて取り組んでいく。



日本国憲法9条の改憲について



日本共産党 上島 弘二

問 9条2項の後に3項目として「自衛隊」を書き込むという案について、有名な憲法学者によると、「新法は旧法を改廃する」という法の原則から、3項目の自衛隊が優先することになり、それまでの交戦権の否認条項は空文化するという。となれば自衛隊は安保法制等により、海外での軍事活動が可能となり、多くの隊員の戦死者を生む心配が考えられるが、この事に関し市長の見解を問う。

市長 平和は民主主義の根幹である。この件については賛否両論があるが、多くの国民の声に耳を傾け、国民が充分納得できる内容のものにしなければならぬと思う。

竹田市の国保税について

問 本年度から国保の財政運営の主体が市から県に移るが、竹田市の国保算定額は、一人当たりの平均で14

万9030円、県下でトップという報道がある。年金削減などで国保世帯の生活は厳しいと言わざるを得ない。そこで引き下げや据え置きが来ないか問う。

保険健康課長 本年度の国保税は据え置きとしたい。

小中学校の就学援助、入学援助金の入学・前・支給について

問 この件について、竹田市では入学前の3月中に支給の実施予定があるか否かを問う。

学校教育課長 本年度3月から実施する。

市道濁淵・川向線の舗装改修について

問 この路線は57号から竹田に入る幹線道路であるが、近年路面の老朽化が激しく、路側帯（白線）も消え、また瓦屋根つきの土塀があるため、道路が狭く高齢者は怖くて朝夕は歩けない状況が長く続いている。早急な対応（舗装改修）が出来ないか問う。

建設課長 この路線（約1・6キロ）の舗装改修計画については、今年度までに森林管理センターから、おたまや公園までの410mの改修

を行う。今後も計画的改修に努力する。



佐田 啓二

市民の安心安全を確保するための消防力の確保と強化について

問 業務内容、保有車両、出動体制について問う。

消防長 竹田市消防は1本部、1署、1分署で構成、本部は7名で日勤務だが、現場に出動することもある。

署は署長1名と隔日勤務者34名で3交代制、1当直は10〜12名で構成しているが、消防学校や救急救命士病院実習等のため人員は不足している。分署は分署長と隔日勤務者13名で3交代制。

車両は、本部・署に水槽付ポンプ車3台、救急車2台、救助工作車1台その他7台。久住分署に水槽付ポンプ車1台、小型ポンプ付き水槽車1台、救急車1台、その他1台を配備。

出動体制は消防隊、救急隊、救助隊は全て兼務。救急車1台に3名が出動、重症事案では4名。救助工作

車5名、消防車は1台4名の2台8名で出動。通信指令員は2名が常駐。

問 竹田医師会病院の収容状況について、また近年の出場件数は。

消防長 29年の救急出場件数は1430件で1348名を搬送。急病798件、負傷242件1日平均39件、64歳以上が75・7%。医師会病院へは、665件で全搬送者の約50%を占めている。30年1月は51件で約40%となっている。29年の災害出動件数は火災28件、救助54件、その他51件で、年々増加傾向にある。

問 竹田市定員管理計画における平成35年の消防職員の定数は。

総務課長 52名である。

問 現在の消防力は適正であるのか、また、計画の見直しは。

市長 現状の人数で対応してもらっている。将来計画についてはこの定数で決定ということではなく、状況を見ながら検討する必要がある。

問 市内の企業等の人材確保が厳しい状況にある。対応策の1つとして市内企業に就職した場合、奨学金の返済を市と企業が支援するという制度を創設できないか。

企画情報課長 関係団体の意見等も

伺い検討したい。

このほか、農業者戸別所得補償制度に代わる補償制度の新設を、国に強く働きかける決意と方法についての考え方を質問した。



佐藤 美樹

地域コミュニティについて

問 公民館の機能を聞く。

生涯学習課長 公民館は教育の向上や生活文化振興のため、一定の区域に社会教育法により設置が義務づけられている。

問 公民館の管理と利用状況は。また、公共施設等総合管理計画ではどう位置付けているか。

生涯学習課長 昨年は萩と直入公民館は1万人前後、久住公民館は3万5千人を超える利用実績。公共施設総合管理計画に搭載はないが、将来は管理計画の見直しも必要と考える。

問 公民館・分館を教育委員会管轄から市長部局へ移管し、社会教育法

にしばらくられない地域活性化拠点として機能の見直しを図ってはどうか。

生涯学習課長 社会教育法の定める分館は生涯学習施設であるが、近年、地域活性化活動や福祉などの社会ニーズが広がった。分館のあり方を再考する時期にある。検討する。

企画情報課長 国も地域の拠点づくりを支援する動きがある。地域コミュニティの将来的なあり方と拠点施設について、方向を定めて参りたい。

問 地域自治や地域活性化において、市はどう考えているか。

企画情報課長 住民自治を遂行する地域の運営組織が必要と考える。自治会長会や公民館分館長、集落支援員の皆さんと意見交換し、当市に一番適した方向を探る。

交通支援について

問 カモシカ号の利用状況と課題は。

企画情報課長 10月から実証実験を開始。定時定路線運行の路線バス形式だった昨年より利用者は増えた。ドアツードアの利便性があるが、予約時の電話を困難と感じる方がいる等、課題が挙げられる。

問 カモシカ号実証実験終了後の計画は。

企画情報課長 国の認可が下りれば、課題を解消し、本格運行する予定。他の移送支援策も検討する。

問 買い物支援の活動に対して、市所有のマイクロバスの貸し出しはできないか。

高齢者福祉課長 運輸局の基準による管理規則で運行しており、買い物支援に貸し出すことは困難である。

問 移送ボランティアについて、検討状況を聞く。

高齢者福祉課長 モデル地区を定め、実証実験を始める予定。



佐藤 市蔵

農業後継者の花嫁対策について

問 県下一の農業地帯だが、農業後継者の花嫁不足が深刻化している。少子化が続く中、行政の支援は必要である。現在の取組みと2月に実施した意識調査結果を問う。

企画情報課長 現在は、取組みはし

ていない。意識調査結果は現在取りまとめ中。

問 意識調査での企画は。市外女性との交流の場をもっては。出会いの場があればカップル誕生も期待できるのでは。

企画情報課長 スマートフォン等での情報発信や各種団体が実施する婚活支援、市外女性との交流も検討する。

問 花嫁募集イベントをテレビ、ラジオ等のメディアを使った企画は考えられないか。

企画情報課長 多くの参加を頂くイベントの告知には活用したい。

指定管理施設について

問 指定管理施設数、基金のある施設数とその金額を問う。

総務課長 52施設。基金は4基金1億7千700万円。

問 一般財源から多額の繰入を行っている施設がある。指定管理施設の選定方法を問う。

総務課長 収益性の高い施設ばかりとは限らず、市が指定管理料を負担する事もある。選定は、収支報告書の提出を求め審査している。店長等の人事にまで意見を述べることはで

きない。

問 行政も指定管理者任せではなく連携した運営を望む。第三者の目でチェックする機関が必要ではないか。

総務課長 市の施設であり今後も連携していく。現在は設置していないが、副市長をトップに経営状況等の把握に努め、審査に努めている。

市報について

問 市報の発行回数、部数を問う。

総務課長 毎月1回、年12回発行1万700部。

問 読みとなる市報のために力を入れている点は。

総務課長 情報の共有、親しまれる紙面づくり、市民参加を重視している。

問 配布方法は。

総務課長 毎月1回自治会宛文書と発送、自治会未加入世帯や病院等は郵送している。

問 財源確保のために広報の広告を多くしては。また、ケーブルテレビにCM放送の導入は考えられないか。

総務課長 財源確保の面からも検討する。

企画情報課長 広告制作料が放送料より高くなる傾向だが、検討する。



渡辺 克己

三重総合高校久住校の学生寮について

問 事業の進捗状況と、所有者の異なる研修棟と学生寮について、その構造はどうか。

総務課長 学生寮の規模は男子29室58名、女子12室24名で合計41室82名である。県が実施の研修棟2Fを中心に、それぞれ左右に男子寮女子寮(3F)を配置する。補完し合う機能として研修棟内に食堂、浴室を造る。

問 「農業専門校として大きく発展させる」ため、県と市が連携して取り組むとしているが。

総務課長 魅力ある学校づくりのため様々な取り組みが実施されている。結果として県教委の県議会答弁の「農業の単独校化」「生徒の全国公募」がある。

問 年々進む少子化の中で、本年志願者数が大きく減少しているがどうとらえているのか。

総務課長 「農業の単独校化」「魅力づくり」としてコースの新設」「全

国公募」により31年度には志願者増に転ずると考えている。

問 募集停止基準について聞く。

総務課長 2年連続して在籍者数が総定員数の3分の2(80人)以下であれば募集停止となる。

市長 募集停止基準は県教委も十分理解している。全国公募等で、そのこと克服しようとしている。

問 全国公募について聞く。

総務課長 県と市が協力して、全国公募による生徒募集できるよう働き掛けていく。

問 30年志願者で考えれば寮生が30名程度であるが、寮の定員は82名である。規模が大きすぎるのではないか。維持運営費はどうか。

総務課長 現時点では過大であるが、県の将来構想である31年度以降を見据えていきたい。維持管理、運営経費については削減を目指してきたが、今段階では具体的数字は出せない状況にある。

問 入学志願者数が最低のこの時期に、大規模な寮建設の時期なのか。近隣の民間アパート等活用できないのか。

総務課長 暖房費、舎監費用、厨房

費用等、検討課題が多いため維持管理費の確定ができない。民間アパートの借り上げでは保護者の理解が得られない。寮建設で魅力を発揮したい。



井 英昭

財政全般について

問 竹田市は大型事業が目について多い。市民は財政は大丈夫だろうかと心配している。過去との比較から財政状態を詳らかにしていく。まず自主財源比率について伺う。

財政課長 自主財源比率とは自治体財政の安定性・自主性をはかる指標で市税、財産収入などがある。過去10年の自主財源比率は17・1%から27・3%で推移している。

問 過去10年の交付税依存度は。

財政課長 歳入決算に交付税が占める割合をいう。38・7%から50・6%で推移している。

問 自治体の借金である地方債残高の見込みは。

財政課長 昨年の28年度は約147

億円だった。32年度の189億円をピークにその後、徐々に減っていく。

問 今後の大型事業は。

企画情報課長 総額でお答えする。歴史文化交流センター(仮称)11・8億円、コミュニティセンター(仮称)21億円、大蘇ダム負担金27・8億円、無電柱化などの竹田地区都市再生整備59億円、三重総合高校久住校学生寮建設42億円、あざみ台「天空の展望公園」整備2億円、こども診療所13億円、萩認定こども園43億円など。

問 自治体の蓄えである財政調整基金の残高は。

財政課長 平成29年度末で約37・7億円を確保できそう。

問 27年度に発行された公共施設等総合管理計画では、いわゆるハコモノが311、人口1人当たりの面積が全国平均の3倍の10・9㎡とあるが図書館などの開館で変化したか。

財政課長 新規と売却などでプラスマイナスすると、数は312、1人当たり面積は29年2月末の人口で割ると11・7㎡となる。

井 これから人口が減ることは確実だし、ますます維持管理費は高んで

いく。これからは建設費ではなく維持管理費が問題になる。次世代にツケを廻さないようにスクラップアンドビルドに励んで欲しい。



徳永 信二

竹田市荻保育園建設について

荻保育園建設場所の状況は。

社会福祉課長 検討委員会での協議では、現在の園庭に建設する案が了承されたが、保護者会の説明において意見が出され再度協議した結果、現在の園舎地を建設場所とし建て替える。工事中の園児の安全や健全な保育確保のため、仮園舎を既存公共施設の利用などを検討する。

建設場所の提案は荻地域住民の意見調整が出来ているのか。

社会福祉課長 検討委員会には、保護者会、自治会長会代表など様々な組織の代表者が参加している。それぞれの立場での意見を伺う事で、地域住民意見調整は図れている。

副市長 これまで新たな園舎場所に

ついて検討してきた。保育士や保護者の方々の意見も取り入れ、市議会の意見も重視している。現段階の方針は、現園舎のある場所にそのまま建て替える方向で検討している。荻地域の皆さんの願いを叶えるよう検討する。

徳永 現在の園舎地に建設出来る保育園なら、荻福祉健康エリアの児童館の敷地に建設出来るのではないかとと思う。将来を担う子ども、孫のため、再度建設場所を検討し提案して頂きたい。

竹田温泉花水月について

副市長 竹田温泉花水月は、17年間市民の憩いの場であり、今後必要な施設なのかも知れないが、赤字続きであり何らかの対策が必要である。今後の展望は。

市長 湧出量が減っている。専門家と協議して源泉の量を戻し、かけ流しが出来ればと思っている。中九州高規格道路が完成し、街なかへの観光誘客も期待される。様々な複合的な施設として城下町再生のためにも、街なかに公衆浴場がある事の利便性を生かし、竹田温泉花水月の再生のため努力する。

可決

第1回定例会 予算特別委員会 平成30年度 一般会計

215億8,100万円

平成30年第1回定例会・予算特別委員会が3月14日・23日の両日開催され、付託された一般会計予算を慎重審査した結果、賛成多数で可決されました。

【主な新規事業、重点事業】 ※印は新規事業です

◆総務・企画

地域おこし協力隊推進事業 1億9,162万円
まちづくり支援事業 3,128万円
(ふるさと納税に関する内容充実やまちづくりに取組む市民を支援)
三重総合高校久住校学生寮建設事業 4億2,202万円
国民文化祭開催事業※ 2,582万円
(国民文化祭・全国障害者芸術文化祭のイベント開催費)
総合文化ホール(グランツたけた)開館記念事業 2,576万円

◆福祉・健康・医療

子ども医療費助成事業 6,513万円
(中学生までの医療費を無料化)

◆環境

地域新電力事業 1,269万円
(電力小売り事業に係る委託費)

◆農業

活力あふれる園芸産地整備事業 3億1,797万円
(ハウスや機械の導入等に係る助成)
親元就農支援事業 3,090万円
(経営の不安定な就農初期段階の親元就農者に対する給付)
有害鳥獣被害防止対策事業 5,627万円
(いのしし、シカなどの野生鳥獣による農林業被害防止のための支援)

◆畜産業

肉用牛新規就農者等育成対策事業※ 1,200万円
(畜舎及び堆肥舎を新築・増築・改築する場合の新規就畜者等に対する補助)

◆農地整備

県営土地改良事業負担金 5億2,007万円
(農業施設の近代化や農地の集約化)
多面的機能支払交付金事業 2億5,188万円
(農業・農村の地域活動や営農の継続等に対する支援)
中山間地域等直接支払交付金事業 4億9,719万円
(農業生産条件の不利を補正するため、生産活動を維持する活動を支援)

◆商工・観光

城下町交流プラザ建設事業 2億1,412万円

◆土木・建築

社会資本整備総合交付金事業 11億8,611万円
(道路改良・維持、都市再生整備事業等)
急傾斜地崩壊対策事業 6,554万円
(降雨や地震等によるがけ崩れ防止対策)

◆消防

消防施設整備事業 8,355万円
(救急自動車及び消防団車輛の更新、消防団詰所整備、防火水槽の新設)

◆教育

歴史文化交流センター(仮称)建設事業 10億7,799万円
総合文化ホール(グランツたけた)建設事業 3億2,292万円
(オープンに係る備品購入費等)
学校・幼稚園施設整備事業 2,265万円
(小中学校トイレ洋式化改修、幼稚園空調設置)
岡城跡公有化事業 4,757万円
(史跡指定地の用地購入)

平成30年 第1回定例会

平成30年3月1日～23日
議案等の議決結果

議
決
結
果

条 例 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第21号	竹田市犯罪被害者等支援条例の制定について	可 決
議案第22号	竹田市コミュニティバス運行条例の一部改正について	可 決
議案第23号	竹田市手数料条例の一部改正について	可 決
議案第24号	竹田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可 決
議案第25号	竹田市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の制定について	可 決
議案第26号	竹田市分担金徴収条例等の一部改正について	可 決
議案第27号	竹田市野外活動施設条例の一部改正について	可 決
議案第28号	竹田市道路占用条例の一部改正について	可 決
議案第29号	竹田市久住さやかの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可 決
議案第30号	竹田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について	可 決
議案第33号	竹田市指定居宅介護支援の事業に係る申請者の要件並びに人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	可 決
議案第37号	竹田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可 決
議案第38号	竹田市公民館条例の一部改正について	可 決
議案第49号	竹田市長及び副市長の給与に関する条例及び竹田市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可 決
議案第50号	竹田市職員の給与に関する条例の一部改正について	可 決
議案第51号	竹田市特別職の常勤職員の退職手当に関する条例及び竹田市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	可 決
議案第52号	竹田市職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	可 決
予 算 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 1号	平成29年度竹田市一般会計補正予算(第9号)について	可 決
議案第 2号	平成29年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	可 決
議案第 3号	平成29年度竹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第 4号	平成29年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第4号)について	可 決
議案第 5号	平成29年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第 6号	平成29年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第 7号	平成29年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第4号)について	可 決
議案第 8号	平成29年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第10号	平成30年度竹田市立こども診療所特別会計予算について	可 決
議案第11号	平成30年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計予算について	可 決
議案第15号	平成30年度竹田市簡易水道事業特別会計予算について	可 決
議案第16号	平成30年度竹田市農業集落排水事業特別会計予算について	可 決
議案第17号	平成30年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計予算について	可 決
議案第18号	平成30年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計予算について	可 決
議案第19号	平成30年度竹田市水道事業会計予算について	可 決
議案第47号	平成29年度竹田市一般会計補正予算(第10号)について	可 決
議案第48号	平成29年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第4号)について	可 決
人 事 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 20号	竹田市教育長の任命について	同 意
一 般 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第39号	財産の取得について	可 決
議案第40号	財産の取得について	可 決
議案第41号	財産の貸付けについて	可 決
議案第42号	工事請負契約の変更契約の締結について	可 決
議案第43号	竹田市久住さやかの指定管理者の指定について	可 決
議案第44号	竹田市総合社会福祉センターの指定管理者の指定について	可 決
議案第45号	竹田市立都野保育所の指定管理者の指定について	可 決
議案第46号	市道路線の認定について	可 決
議案第53号	工事請負契約の締結について	可 決
議案第54号	工事請負契約の変更契約の締結について	可 決
議案第55号	竹田市史跡御客屋敷の指定管理者の指定について	可 決

請 願 ・ 意 見 書 案		
議案番号	件 名	結 果
請 願 第 1 号	精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書に関する請願書	採 択
意見書案第1号	合併特例債の適用期限の再延長を求める意見書	可 決
意見書案第2号	精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書	可 決

賛否一覧表

※賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議員名(議席番号順)		首藤健二郎	佐藤市藏	上島弘二	佐藤美樹	鷲司英彰	山村英治	阿部雅彦	渡辺克己	井英昭	徳永信二	佐田啓二	坂梨宏之進	加藤正義	吉竹 悟	本田 忠	日小田秀之	審議結果
議案番号・件名																		
議案第 9号	平成30年度竹田市一般会計予算について	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	平成30年度竹田市国民健康保険特別会計予算について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	平成30年度竹田市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	平成30年度竹田市介護保険特別会計予算について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	竹田市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	竹田市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第34号	竹田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第35号	竹田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の全部改正について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第36号	竹田市介護保険条例の一部改正について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長は表決に参加しないため、審議結果は空欄

表の見方…○：賛成 ●：反対

平成30年4月1日(日)

周域 桜まつり

参加しました!

大町行列

甲冑武者行列

「不易流行」という言葉がある。不易とはいっても、変えてはいけなもの。流行とは時代とともに変わっていくものという意味だ。

議会では、私事で不易流行の意味を考えさせられることが続いた。

政治の世界では、変えること・新しくすることの語が多いように思う。

今議会では護ること・変えないことと新しく造ることが論争になった。

流行に惑わされず、不易は自分の信念と言えるよう精進していきたい。

編集委員 井 英昭

〜この頃想ひ〜

あとがき